

議案第36号

令和5年度

小金井市

一般会計補正予算

(第1回)



令和5年度小金井市一般会計補正予算（第1回）

令和5年度小金井市の一般会計の補正予算（第1回）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ102,763千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ48,747,763千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和5年4月24日提出

東京都小金井市長 白 井 亨

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
15 国 庫 支 出 金		千円 9,863,577	千円 102,763	千円 9,966,340
	2 国 庫 補 助 金	2,130,571	102,763	2,233,334
歳 入 合 計		48,645,000	102,763	48,747,763

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 民 生 費		千円 25,519,408	千円 102,763	千円 25,622,171
	2 児 童 福 祉 費	13,425,073	102,763	13,527,836
歳 出 合 計		48,645,000	102,763	48,747,763

議案第36号資料1

令和5年度

小金井市

一般会計

補正予算事項別明細書

(第 1 回)

1 総括 歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		千円 9,863,577	千円 102,763	千円 9,966,340
	2 国庫補助金	2,130,571	102,763	2,233,334
歳入合計		48,645,000	102,763	48,747,763

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民 生 費		千円 25,519,408	千円 102,763	千円 25,622,171
	2 児 童 福 祉 費	13,425,073	102,763	13,527,836
歳 出 合 計		48,645,000	102,763	48,747,763

補 正 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 102,763	千円	千円	千円
102,763			
102,763			

2 歳 入

款 15 国庫支出金

項 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 民生費国庫補助金	千円 373,423	千円 102,763	千円 476,186	2 児童福祉費補助金	千円 102,763

説	明	千円
<p>6 子育て世帯生活支援特別給付金（事業費）交付金 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事業費分）交付要綱、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事業費分）交付要綱） 補助率 10/10</p>	<p>（子育て支援課）</p>	<p>100,000</p>
<p>7 子育て世帯生活支援特別給付金（事務費）交付金 (新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯分）事務費分）交付要綱、新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金給付事業（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）事務費分）交付要綱） 補助率 10/10</p>	<p>（子育て支援課）</p>	<p>2,763</p>

3 歳 出

款 3 民 生 費

項 2 児 童 福 祉 費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国都支出金	地 方 債	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
8 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	0	102,763	102,763	102,763		
				102,763		

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
千円		千円	千円
	1 報酬	806	
	3 職員手当等	131	1 子育て世帯生活支援特別給付金給付に要する経費 () 102,763
	10 需用費	280	(1) 情報システム課関係経費 1,375
	1 消耗品費	107	12 委託料 () 1,375
	5 印刷製本費	173	基幹系システム修正委託料 (子育て世帯生活支援特別給付金対応分) 1,375
	11 役務費	171	(2) 子育て支援課関係経費 101,388
	1 郵便料	171	1 報 酬 () 806
	12 委託料	1,375	子育て世帯生活支援特別給付金業務会計年度任用職員報酬 806
	18 負担金補助及び交付金	100,000	3 職員手当等 () 131
			10 需用費 () 280
			消耗品費 107
			印刷製本費 173
			11 役 務 費 () 171
			郵 便 料 171
			18 負担金補助及び交付金 () 100,000
			子育て世帯生活支援特別給付金 100,000

給与費明細書

一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(6) 1,362	1,040,860	2,272,596	2,010,857	5,324,313	1,025,896	6,350,209	
補正前	(6) 1,361	1,040,054	2,272,596	2,010,726	5,323,376	1,025,896	6,349,272	
比較	() 1	806		131	937		937	

() 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	地域手当	扶養手当	特別調整額	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当
	補正後	357,702	50,184	62,331	51,800		237,818
	補正前	357,702	50,184	62,331	51,800		237,818
	比較						
	区分	夜間勤務手当	住居手当	退職手当	期末手当	勤勉手当	合計
	補正後		15,120	32,341	694,308	509,253	2,010,857
	補正前		15,120	32,341	694,177	509,253	2,010,726
	比較				131		131

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明
給 料		その他の 増減分	1 給与改定分 2 異動等分 3 再任用給与改定分	
職 員 手 当	131	その他の 増減分	1 期末・勤勉手当 131 (1) 給与改定分 (2) 異動等分 131 2 その他 (1) 給与改定分 (2) その他 (3) 再任用給与改定分	会計年度任用職員分

子育て世帯生活支援特別給付金事業概要

1 目的

食費等の物価高騰に直面し、影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 支給対象

(1) ひとり親世帯

- ア 児童扶養手当受給者 430世帯（児童数590人）
- イ 公的年金給付等受給により児童扶養手当を受けていない方のうち、児童扶養手当の支給制限限度額を下回る方（以下「公的年金給付等受給者」という。）
30世帯（児童数50人）
- ウ 食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当受給者と同じ水準となっている方（以下「家計急変者」という。）
40世帯（児童数50人）

(2) その他世帯

- ア 令和4年度小金井市子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）の受給世帯（以下「令和4年度給付金受給世帯」という。）
576世帯（児童数957人）
- イ 児童の養育者のうち、令和4年度給付金受給世帯以外で、令和5年度分の住民税均等割が非課税である方又は食費等の物価高騰の影響を受けて家計が急変し、令和5年度分の住民税均等割が非課税である方と同様の事情にあると認められる方（以下「家計急変者等」という。）
224世帯（児童数353人）

3 支給額

児童（高校3年生相当以下。ただし、一定の障害を有する場合は20歳未満。なお、令和5年3月分の児童扶養手当受給世帯及び令和4年度給付金受給世帯は、令和4年3月31日時点で18歳未満の者及び令和4年3月31日時点で20歳未満の一定の障害を有する者を含む。）1人当たり一律5万円

4 スケジュール（案）

令和5年4月下旬	各種契約手続
5月上旬	対象者抽出、封入作業、通知発送
中旬	システム修正
下旬	児童扶養手当受給者及び令和4年度給付金受給世帯（申請不要）分支給
6月以降	公的年金給付等受給者、家計急変者及び家計急変者等（申請必要）分は、申請受付後速やかに支給

5 予算額

(1) 歳入

ア 子育て世帯生活支援特別給付金（事業費）交付金	100,000千円
イ 子育て世帯生活支援特別給付金（事務費）交付金	2,763千円

(2) 歳出

ア 子育て世帯生活支援特別給付金	100,000千円
イ その他（基幹系システム修正委託料、会計年度任用職員報酬、会計年度任用職員期末手当、消耗品費、印刷製本費、郵便料）	2,763千円